

平成 20 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 1 6 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 取締役 取締役頭取

氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 廣瀬 穂積

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行 (コード番号: 8327)

親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

(百万円未満は切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,817	(1.6)	△3,558	(-)	△4,407	(-)
19年3月期	7,693	(△ 10.1)	391	(40.6)	409	(△ 1.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
20年3月期	△33 82	- -	△48.1	145.5	285,976
19年3月期	3 14	- -	4.5	94.9	276,698

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	302,942	8,983	3.0	30 57	(速報値) 7.56
19年3月期	291,912	9,358	3.2	71 81	6.89

(参考) 自己資本 20年3月期 8,983百万円 19年3月期 9,358百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,497	△ 1,783	6,979	29,935
19年3月期	3,429	1,795	△ 0	17,241

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	- -	- -	-	-	-
20年3月期	- -	- -	- -	-	-	-
21年3月期 (予想)	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期 累計期間	3,800	(△1.1)	100	(－)	100	(－)	0	77
通期	7,800	(△0.2)	590	(－)	570	(－)	4	37

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4ページ「3. 経営成績及び財政状態」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 130,486,000株 19年3月期 130,486,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 176,647株 19年3月期 171,592株

（参考）発行済株式数（優先株式）

- A種優先株式 20年3月期 5,000,000株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、本資料の22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

■優先株式の配当の状況

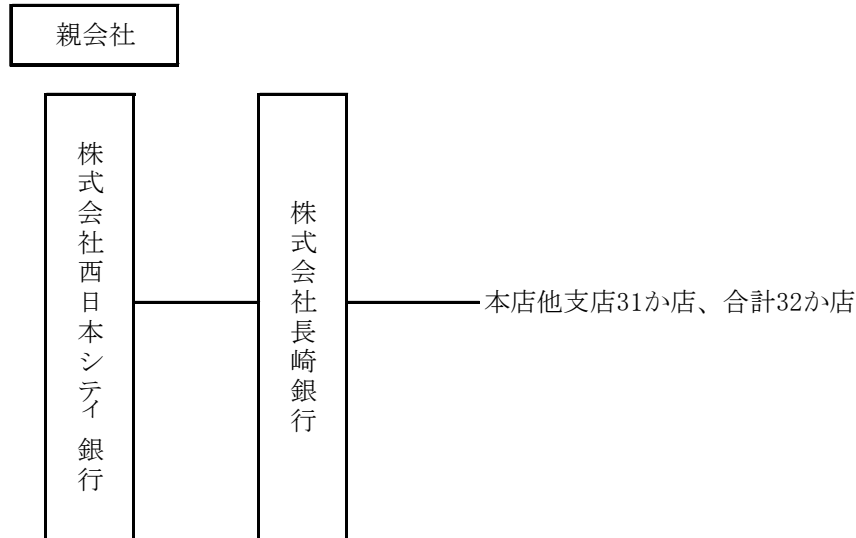
優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末		期 末		年 間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	45	00	45	00	

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくなくてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、当期につきましても、損失計上となりましたことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取組んでいる経営改善策を着実に履行することで収益力を強化し、早期復配を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、平成13年3月に株式会社福岡シティ銀行(現株式会社西日本シティ銀行)との経営統合に合意後、リテール分野に特化したビジネスモデルの構築や経営の合理化・効率化など抜本的な経営の改革により、収益力の強化や財務内容の強化及び資産の健全化促進等、着実に改善を図ってまいりました。

平成18年4月からは、新たな経営計画をスタートし、「IPOによる企業価値とステータスの向上」を目標に、「収益基盤の強化」、「財務基盤の強化」及び「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題として取組み、さらなる経営基盤・収益力の強化を目指しております。

平成19年9月には、この経営計画に基づき財務体質を抜本的に強化する目的から、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社リサ・パートナーズを引受先とする優先株式発行等による70億円の資本増強を行うとともに、不良債権の抜本的処理を行い、また、繰延税金資産への一層厳格な対応により、当行の財務体質並びに資産内容の健全性は大幅に改善しております。

(4) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、金融商品取引法の施行にともなう利用者保護の徹底・強化及び開示制度の充実、内部統制システムの構築など、今後一層の厳格な対応が求められており、さらには、地域金融機関における競争は、今まで以上に厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当行は親会社である株式会社西日本シティ銀行のエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、多様化したニーズや質の高い金融サービスの提供等、お客さまの要望に十分お応えできる地域金融機関を目指し、金融環境の変化に対しても経営改善の機会と捉え前向きに取り組んでおります。

今後につきましては、経営計画に基づき株式会社西日本シティ銀行を中心とした銀行グループ内での連携強化を図るとともに、役職員一致協力し、「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」「内部管理態勢の強化」による更なる健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出が増加を続け企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、企業の景況感も慎重化しております。個人消費は雇用者所得の緩やかな増加を背景に底堅く推移する反面、設備投資は増勢が鈍化しており、また、公共投資、住宅投資はなお低水準での推移となっております。このような内外需要のもと、生産は横這いの動きとなるなど、景気は米国経済の減速、円高や原油・材料費の高騰などにより減速しております。

金融面では、平成19年7月以降、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱を背景に、株価は平成17年半ばの水準まで大幅に下落しました。また、金利につきましても、日本銀行による追加利上げが見送られる中、平成18年3月の量的緩和解除前の水準まで低下しました。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面では、受注が好調な造船や電子部品で高操業を続けており、設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資に加えて、住宅投資が低調に推移しているほか、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費は引き続き弱さが目立つなど、一部に減速感が窺われており、企業経営者のマインドも慎重化しております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。

この結果、当期の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、貸出金利の増加等により、前年比1億24百万円増加し78億17百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加及び不良債権の抜本的処理に伴う与信費用の増加等により、前年比40億75百万円増加し113億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年比39億49百万円減少し、35億58百万円の損失計上となりました。また、当期純利益は、繰延税金資産の判断を一層厳格化したことに伴う取り崩し等により、前年比48億16百万円減少し、44億7百万円の損失計上となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益78億円、経常利益5億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

[主要勘定の状況]

主要勘定の当期末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前期末比92億78百万円増加し2,859億76百万円となりました。一方、貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いましたが、不良債権を抜本的に処理いたしました結果、前期末比34億37百万円減少し2,181億28百万円となりました。また、有価証券は、前期末比7億46百万円増加し453億70百万円となりました。

なお、総資産は、前期末比110億30百万円増加し3,029億42百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加を主因に、74億97百万円の収入超過となり、前期比40億68百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資が売却・償還を上回ったことにより17億83百万円の支出超過となり、前期比35億78百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入及び株式の発行による収入により69億79百万円の収入超過となり、前期比69億79百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末比126億94百万円増加して、299億35百万円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

当期末の自己資本比率は、優先株式の発行及び劣後特約付借入による自己資本の増加により7.56%となり、前期末比0.67ポイント上昇しております。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け	21,014	33,541	12,527
現金	3,968	4,611	643
預け	17,045	28,929	11,884
商品有価証券	—	2	2
商品有価証券	—	2	2
有価証券	44,624	45,370	746
国債	24,227	15,387	△8,840
社債	9,915	15,571	5,656
株	1,286	882	△404
その他の有価証券	9,195	13,529	4,334
貸出	221,565	218,128	△3,437
割引手形	2,383	2,172	△211
手形貸付	14,151	11,457	△2,694
証書貸付	195,236	196,077	841
当座貸越	9,793	8,421	△1,372
その他の資産	1,579	1,567	△12
未決済為替	37	24	△13
前払費用	5	5	0
未収収益	345	331	△14
その他の資産	1,190	1,206	16
有形固定資産	5,683	5,644	△39
建物	899	871	△28
土地	4,473	4,473	0
その他の有形固定資産	309	299	△10
無形固定資産	342	244	△98
ソフトウェア	320	222	△98
その他の無形固定資産	22	22	0
繰延税金資産	1,960	806	△1,154
支払承諾	756	638	△118
貸倒引当金	△5,613	△3,001	2,612
資産の部合計	291,912	302,942	11,030

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B-A)
(負 債 の 部)			
預 金	276,698	285,976	9,278
当 座 預 金	5,671	3,518	△2,153
普 通 預 金	53,457	51,471	△1,986
貯 蓄 預 金	473	428	△45
通 知 預 金	1,086	1,166	80
定 期 預 金	212,865	226,001	13,136
定 期 積 金	1,280	1,119	△161
そ の 他 の 預 金	1,863	2,270	407
借 入 金	2,058	4,007	1,949
借 入 金	2,058	4,007	1,949
そ の 他 の 負 債	1,234	1,386	152
未 決 済 為 替 借 債	39	31	△8
未 払 法 人 税 等	35	22	△13
未 払 費 用	888	1,103	215
前 受 収 益	128	113	△15
従 業 員 預 り 金	0	0	0
給 付 補 て ん 備 金	0	1	1
そ の 他 の 負 債	142	113	△29
退 職 給 付 引 当 金	539	617	78
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138	156	18
時 効 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	34	34
偶 発 損 失 引 当 金	—	13	13
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127	1,127	0
支 払 承 諾	756	638	△118
負 債 の 部 合 計	282,554	293,958	11,404
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	9,119	10,723	1,604
資 本 剰 余 金	—	2,500	2,500
資 本 準 備 金	—	2,500	2,500
利 益 剰 余 金	△896	△4,406	△3,510
繰 越 利 益 剰 余 金	△896	△4,406	△3,510
自 己 株 式	△33	△34	△1
(株 主 資 本 合 計)	(8,189)	(8,782)	(593)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△336	△1,303	△967
土 地 再 評 価 差 額 金	1,505	1,504	△1
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	(1,169)	(201)	(△968)
純 資 産 の 部 合 計	9,358	8,983	△375
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	291,912	302,942	11,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成 1 8 年 度 (A)	平成 1 9 年 度 (B)	比 較 (B-A)
経 常 収 益	7,693	7,817	124
資 金 運 用 収 益	6,822	7,015	193
貸 出 金 利 息	6,155	6,268	113
有 価 証 券 利 息 配 当 金	633	639	6
コ ー ル ロ ー ン 利 息	16	88	72
買 入 手 形 利 息	0	1	1
預 け 金 利 息	15	17	2
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	428	435	7
受 入 為 替 手 数 料	152	156	4
そ の 他 の 役 務 収 益	276	278	2
そ の 他 の 業 務 収 益	4	223	219
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	4	223	219
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	437	143	△ 294
株 式 等 売 却 益	342	50	△ 292
そ の 他 の 経 常 収 益	94	92	△ 2
経 常 費 用	7,301	11,376	4,075
資 金 調 達 費 用	572	1,123	551
預 金 利 息	489	1,030	541
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	-	△ 0
借 用 金 利 息	82	93	11
そ の 他 の 支 払 利 息	0	-	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	843	795	△ 48
支 払 為 替 手 数 料	27	27	0
そ の 他 の 役 務 費 用	816	768	△ 48
そ の 他 の 業 務 費 用	34	48	14
国 債 等 債 権 売 却 損	34	48	14
営 業 経 費	4,487	4,526	39
そ の 他 の 経 常 費 用	1,362	4,882	3,520
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	593	565
貸 出 金 償 却	868	413	△ 455
株 式 等 償 却	62	169	107
そ の 他 の 経 常 費 用	403	3,706	3,303
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	391	△ 3,558	△ 3,949
特 別 利 益	239	371	132
固 定 資 産 処 分 益	39	0	△ 39
償 却 債 券 取 立 益	199	369	170
そ の 他 の 特 別 利 益	0	1	1

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B-A)
特 別 損 失	186	39	△147
固 定 資 産 処 分 損	48	7	△41
減 損 損 失	12	—	△12
役員退職慰労引当金繰入	120	—	△120
時効預金払戻損失引当金	—	31	31
その他の特別損失	4	—	△4
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	444	△3,227	△3,671
法人税住民税及び事業税	11	10	△1
法人税等調整額	24	1,169	1,145
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	409	△4,407	△4,816

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		そ の 他 利 益 金 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計		
平成18年3月31日残高	9,119	△1,306	△1,306	△33	7,779
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	409	409	—	409
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	409	409	△0	409
平成19年3月31日残高	9,119	△896	△896	△33	8,189

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△392	1,505	1,112	8,892
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	409
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	56	—	56	56
事業年度中の変動額合計	56	—	56	465
平成19年3月31日残高	△336	1,505	1,169	9,358

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 計 合	利 益 剰 余 金 計 合		
平成19年3月31日残高	9,119	—	—	△896	△896	△33	8,189
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500	—	—	—	5,000
資本の減少	△896	—	—	896	896	—	—
当期純損失	—	—	—	△4,407	△4,407	—	△4,407
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	1,603	2,500	2,500	△3,509	△3,509	△0	592
平成20年3月31日残高	10,723	2,500	2,500	△4,406	△4,406	△34	8,782

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 合 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
平成19年3月31日残高	△336	1,505	1,169	9,358
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	5,000
資本の減少	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△4,407
自己株式の取得	—	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△966	△0	△967	△967
事業年度中の変動額合計	△966	△0	△967	△374
平成20年3月31日残高	△1,303	1,504	201	8,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B - A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	444	△3, 227	△3, 671
減価償却費	211	245	34
減損損失	12	—	△12
貸倒引当金の増減(△)額	△1, 538	△2, 611	△1, 073
退職給付引当金の増減(△)額	80	77	△3
役員退職慰労引当金の増減(△)額	138	18	△120
時効預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	34	34
偶発損失引当金の増減(△)額	—	13	13
資金運用収益	△6, 822	△7, 015	△193
資金調達費用	572	1, 123	551
有価証券関係損益(△)	△250	△56	194
固定資産処分損益(△)	9	7	△2
貸出金の純増(△)減	△9, 636	3, 436	13, 072
預金の純増減(△)	10, 522	9, 278	△1, 244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△50	△50	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3, 320	165	△3, 155
資金運用による収入	6, 771	7, 014	243
資金調達による支出	△351	△905	△554
その他	10	△37	△47
小 計	3, 443	7, 509	4, 066
法人税等の支払額	△14	△12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 429	7, 497	4, 068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3, 969	△19, 736	△15, 767
有価証券の売却による収入	4, 261	16, 521	12, 260
有価証券の償還による収入	1, 726	1, 546	△180
有形固定資産の取得による支出	△174	△98	76
有形固定資産の除却による支出	—	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△139	△15	124
有形固定資産の売却による収入	106	1	△105
無形固定資産の売却による収入	△14	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 795	△1, 783	△3, 578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	4, 000	4, 000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2, 000	△2, 000
株式の発行による収入	—	5, 000	5, 000
株式交付費の支払額	—	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	6, 979	6, 979
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	5, 224	12, 693	7, 469
V 現金及び現金同等物の期首残高	12, 017	17, 241	5, 224
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17, 241	29, 935	12, 694

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。				
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>動 産</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	建 物	10年～50年	動 産	3年～20年
建 物	10年～50年				
動 産	3年～20年				
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てることとしておりますが、当事業年度は該当ありません。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。</p>				

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 時効預金払戻損失引当金 時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、利益計上した時効預金については、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)(以下、本報告)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から本報告を適用し、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を時効預金払戻損失引当金として計上しております。 この変更により、従来の方法に比べ、経常損失は2百万円増加し、税引前当期純損失は34百万円増加しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は284百万円、延滞債権額は3,482百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

当事業年度
(平成 20 年 3 月 31 日)

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,422百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,189百万円であります。
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,172百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券9,969百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金等は636百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,192百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが24,101百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,708百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,746百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 308百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 1,040百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額 4,000百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	2百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	93百万円
その他の取引に係る費用総額	0百万円
2. 「その他の経常費用」には、債権売却損失3,553百万円を含んでおります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	—	—	130,486	
A種優先株式	—	5,000	—	5,000	注1
合計	130,486	5,000	—	135,486	
自己株式					
普通株式	171	5	—	176	注2
合計	171	5	—	176	

注1. A種優先株式の増加5,000千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

注2. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
日銀預け金以外の預け金	日銀預け金以外の預け金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
21,014	33,541
△3,772	△3,606
17,241	29,935

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前事業年度

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接 84.81%	役員の兼任	財務取引	—	借入金	2,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	8,047	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

II 当事業年度

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接 84.81%	役員の兼任	財務取引(注1)	2,000	借入金	4,000
				第三者割当増資(注2)	1,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
2. 株式発行価額については、専門機関の算定結果に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	7,354	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	井無田 敦	—	当行取締役 株式会社リサ・パートナーズ代表取締役	株式会社リサ・パートナーズからの第三者割当増資	4,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 株式発行価額については、専門機関の算定結果に基づき決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,851百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,851百万円	有価証券評価損	190	退職給付引当金	218	役員退職慰労引当金	56	繰越欠損金	1,597	減価償却費	116	その他	362	繰延税金資産小計	8,392	評価性引当額	△ 6,416	繰延税金資産合計	1,976	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15	繰延税金負債合計	△15	繰延税金負債の純額	1,960百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 9,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	997百万円	有価証券評価損	161	退職給付引当金	249	役員退職慰労引当金	63	繰越欠損金	7,757	減価償却費	98	その他有価証券評価差額金	526	その他	338	繰延税金資産小計	10,193	評価性引当額	△ 9,387	繰延税金資産合計	806	繰延税金資産の純額	806百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	5,851百万円																																																								
有価証券評価損	190																																																								
退職給付引当金	218																																																								
役員退職慰労引当金	56																																																								
繰越欠損金	1,597																																																								
減価償却費	116																																																								
その他	362																																																								
繰延税金資産小計	8,392																																																								
評価性引当額	△ 6,416																																																								
繰延税金資産合計	1,976																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△15																																																								
繰延税金負債合計	△15																																																								
繰延税金負債の純額	1,960百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	997百万円																																																								
有価証券評価損	161																																																								
退職給付引当金	249																																																								
役員退職慰労引当金	63																																																								
繰越欠損金	7,757																																																								
減価償却費	98																																																								
その他有価証券評価差額金	526																																																								
その他	338																																																								
繰延税金資産小計	10,193																																																								
評価性引当額	△ 9,387																																																								
繰延税金資産合計	806																																																								
繰延税金資産の純額	806百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	△34.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																								
住民税均等割等	2.8%																																																								
評価性引当額	△34.6%																																																								
その他	△0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																																								

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」が含まれております。

I 前事業年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,954	△46	-	46
その他	5,000	4,922	△78	-	78
合計	15,000	14,876	△124	-	124

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	823	983	159	294	134
債 券	24,578	24,143	△435	11	446
国 債	14,539	14,227	△312	1	314
社 債	10,038	9,915	△122	9	132
そ の 他	4,240	4,195	△44	66	111
合 計	29,643	29,322	△320	372	692

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、52百万円（株式）であります。

有価証券の減損処理については、事業年度末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,948	346	34

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	302

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	14	9,688	14,454	9,985
国債	—	9,463	10,000	4,763
社債	14	225	4,454	5,221
その他	—	1,193	1,269	5,499
合計	14	10,882	15,724	15,484

II 当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	690	662	△28	102	131
債 券	31,448	30,958	△490	16	506
国 債	15,697	15,387	△309	1	311
社 債	15,751	15,571	△180	14	195
そ の 他	14,314	13,529	△784	29	813
合 計	46,453	45,150	△1,303	148	1,451

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	10,211	211	—
合計	10,211	211	—

(売却の理由) 金利リスク軽減のため

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	6,295	62	48

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、金利リスク軽減のため満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券4,000百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が2百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2百万円減少しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,603	5,728	9,336	7,290
国債	2,999	4,703	4,715	2,968
社債	5,603	1,025	4,621	4,321
その他	—	4,645	6,469	338
合計	8,603	10,374	15,805	7,629

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
評価差額	△320	△1,303
その他有価証券	△320	△1,303
(△)繰延税金負債	15	—
その他有価証券評価差額金	△336	△1,303

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,740	△1,746
年金資産	(B)	767	735
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△973	△1,010
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	211	184
未認識数理計算上の差異	(E)	222	208
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△539	△617
前払年金費用	(G)	—	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△539	△617

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	105	108
利息費用	33	34
期待運用収益	△15	△19
会計基準変更時差異の費用処理額	26	26
数理計算上の差異の費用処理額	126	122
退職給付費用	277	273

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均 残存勤務期間内の8年の定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしている)	8年(各事業年度の発生時の行員の平均 残存勤務期間内の8年の定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	71.81	30.57
1株当たり当期純利益(△は当 期純損失)	円	3.14	△33.82

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	9,358	8,983
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	5,000
(うちA種優先株式の発行価額)	—	5,000
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,358	3,983
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	130,314	130,309

(2) 1株当たり純利益

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	409	△4,407
普通株式に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	409	△4,407
普通株式の期中平均株式数	千株	130,315	130,312

2 なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成20年6月27日付）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 まつ もと てつ ひさ
 松 本 哲 寿 (現 当行 経営管理部 部長)

取締役 なか お つね ひろ
 中 尾 恒 浩 (現 当行 本店営業部 部長)

社外取締役 おお ぼ つよし
 大 場 剛 (現 西日本シティ銀行 取締役)

2. 退任予定取締役

常務取締役 もの べ よし ひで
 物 部 吉 秀

取締役 まつ もと のり ゆき
 松 本 範 幸

(2) 新任取締役候補の略歴

まつ もと てつ ひさ
松 本 哲 寿

生年月日 昭和35年1月4日
学 歴 昭和59年3月 専修大学商学部卒業
職 歴 昭和59年4月 当行入行
 平成15年4月 資金証券部 主任調査役
 平成17年4月 総合企画部 副部長
 平成18年4月 経営管理部 部長
 現在に至る

なか お つね ひろ
中 尾 恒 浩

生年月日 昭和36年6月3日
学 歴 昭和60年3月 明治学院大学経済学部卒業
職 歴 昭和60年4月 当行入行
 平成13年8月 滑石支店 支店長
 平成15年4月 諫早支店 支店長
 平成18年4月 本店営業部 部長
 現在に至る

おお ぼ つよし
大 場 剛

生年月日	昭和27年6月28日
学 歴	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業
職 歴	昭和51年4月 西日本相互銀行（現 西日本シティ銀行） 入行
	平成6年7月 筑紫通支店 支店長
	平成8年7月 大橋駅前支店 支店長
	平成12年6月 営業推進部副部長兼CS推進室長
	平成14年6月 法人部長兼営業統括部付部長
	平成15年6月 営業統括部長兼個人部長兼ローン推進室長
	平成16年6月 執行役員、営業統括部長兼個人営業部長兼ローン推進室長
	平成16年10月 執行役員、営業本部副本部長兼営業統括部長
	平成17年4月 執行役員、営業本部副本部長
	平成18年6月 取締役
	現在に至る

以 上

平成20年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成20年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・平成20年3月期決算概況		
1．損益状況	27
2．業務純益	28
3．利鞘	28
4．有価証券関係損益	28
5．自己資本比率	29
6．R O E	29
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	30
2．貸倒引当金等の状況	30
3．金融再生法開示債権	30
4．業種別貸出状況等	31
業種別貸出金	31
業種別リスク管理債権	31
消費者ローン残高	32
中小企業等貸出比率	32
信用保証協会付き融資	32
5．預金、貸出金の残高	32
6．人格別預金の状況	32
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	33
営業拠点数	33
2．業績予想	33
3．有価証券の評価損益	33

平成20年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		20年3月期		19年3月期	増減率
			19年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	5,706	98	5,804	1.68
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,531	304	5,835	5.20
資 金 利 益	3	5,892	358	6,250	5.72
役 務 取 引 等 利 益	4	360	54	414	13.04
そ の 他 業 務 利 益	5	175	205	30	683.33
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	4,358	24	4,334	0.55
人 件 費	7	2,309	29	2,280	1.27
物 件 費	8	1,863	8	1,871	0.42
税 金	9	185	2	183	1.09
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	10	1,347	123	1,470	8.36
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	1,172	328	1,500	21.86
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	38	166	204	81.37
業 務 純 益	13	1,386	288	1,674	17.20
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	175	205	30	683.33
臨 時 損 益	15	4,945	3,662	1,283	285.42
うち株式等損益(3勘定戻)	16	118	398	280	142.14
うち不良債権処理額	17	4,613	3,122	1,491	209.38
貸 出 金 償 却	18	413	455	868	52.41
個別貸倒引当金繰入額	19	631	398	233	170.81
債 権 売 却 損 等	20	3,553	3,165	388	815.72
偶発損失引当金繰入額	21	13	13	-	100.00
経 常 利 益	22	3,558	3,949	391	1,009.97
特 別 損 益	23	331	278	53	524.52
固 定 資 産 処 分 損 益	24	7	2	9	22.22
減 損 損 失	25	-	12	12	100.00
償 却 債 権 取 立 益	26	369	170	199	85.42
役員退職慰労引当金繰入	27	-	120	120	100.00
時効預金払戻損失引当金繰入額	28	31	31	-	100.00
そ の 他 の 特 別 損 益	29	1	5	4	125.00
税 引 前 当 期 純 利 益	30	3,227	3,671	444	826.80
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	10	1	11	9.09
法 人 税 等 調 整 額	32	1,169	1,145	24	4,770.83
当 期 純 利 益	33	4,407	4,816	409	1,177.50

2. 業務純益

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	1,347	123	1,470
職員1人当たり(千円)	3,964	411	4,375
(2) 業務純益	1,386	288	1,674
職員1人当たり(千円)	4,077	907	4,984

3. 利鞘

(単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.44	0.04	2.48
貸出金利回(B)	2.87	0.03	2.84
有価証券利回	1.35	0.00	1.35
(2) 資金調達原価(C)	1.93	0.12	1.81
預金等利回(D)	0.36	0.18	0.18
経費率(E)	1.55	0.06	1.61
外部負債利回	3.02	0.89	3.91
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.95	0.10	1.05
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.51	0.16	0.67

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	175	205	30
売却益	223	219	4
償還益	0	0	0
売却損	48	14	34
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	118	398	280
売却益	50	292	342
売却損	-	-	-
償却	169	107	62

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	20年3月末 (速報値)		19年9月末		19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.56 %	1.19 %	0.67 %	8.75 %	6.89 %
(2) Tier	6,750	1,106	540	7,856	7,290
(3) Tier	5,573	533	1,349	6,106	4,224
(イ) 一般貸倒引当金	1,014	21	25	993	1,039
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	0	0	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,375	553	1,375	3,928	2,000
(イ)~(ハ) 計	5,573	533	1,349	6,106	4,224
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	0	6	50	56
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	12,274	1,639	816	13,913	11,458
(6) リスク・アセット等	162,240	3,336	4,055	158,904	166,295

6. ROE

(単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	14.69	1.41	16.10
コア業務純益ベース	12.78	3.66	16.44
業務純益ベース	15.11	3.24	18.35
当期純利益ベース	48.05	52.53	4.48

(注) $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	284	6	436	278	720
	延滞債権額	3,482	953	9,206	2,529	12,688
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	3,422	772	1,200	4,194	4,622
	合計 (A)	7,189	186	10,843	7,003	18,032
	(貸出金残高比 A/B)	(3.29%)	(0.05%)	(4.84%)	(3.24%)	(8.13%)
	貸出金残高(末残) (B)	218,128	2,498	3,437	215,630	221,565

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金		3,001	377	2,612	2,624	5,613
	一般貸倒引当金	2,084	238	38	2,322	2,122
	個別貸倒引当金	917	615	2,573	302	3,490
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,244	29	2,473	1,273	3,717
	危険債権	2,573	987	7,169	1,586	9,742
	要管理債権	3,422	772	1,200	4,194	4,622
	合計 (A)	7,240	186	10,842	7,054	18,082
	(部分直接償却額)	(477)	(155)	(12,279)	(632)	(12,756)
正	要管理債権を除く要注意先債権	30,469	1,633	1,230	32,102	29,239
	正常先債権	181,313	3,903	6,061	177,410	175,252
	正常債権	211,783	2,270	7,292	209,513	204,491
総	与信額 (B)	219,024	2,456	3,550	216,568	222,574
	(A/B)	3.30%	0.05%	4.82%	3.25%	8.12%
保	担保・保証等 (C)	3,783	75	5,391	3,708	9,174
	貸倒引当金等 (D)	1,977	373	2,770	1,604	4,747
	全額 (E)	5,760	447	8,161	5,313	13,921
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	94.13%	3.79%	13.56%	97.92%	80.57%
	要管理債権	61.16%	1.89%	10.24%	59.27%	50.92%
	保全率 (E/A)	79.55%	4.24%	2.57%	75.31%	76.98%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	82.80%	10.11%	22.60%	72.69%	60.20%
	要管理債権	45.48%	1.31%	8.99%	44.17%	36.49%
	引当率 (D/(A-C))	57.19%	9.23%	3.91%	47.96%	53.28%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	218,128	2,498	215,630	221,565
製造業	7,331	951	6,380	6,036
農業	658	15	673	563
林業	-	-	-	-
漁業	385	20	405	620
鉱業	31	370	401	480
建設業	8,666	501	9,167	10,239
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	383	138	245	289
運輸業	959	93	1,052	1,664
卸売・小売業	12,470	50	12,420	14,351
金融・保険業	2,269	610	2,879	3,189
不動産業	61,992	1,597	60,395	56,549
各種サービス業	22,487	421	22,908	31,052
地方公共団体	26,076	44	26,120	24,665
その他	74,417	1,838	72,579	71,860

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,189	186	7,003	18,032
製造業	249	7	256	166
農業	10	10	0	0
林業	-	-	-	-
漁業	98	7	105	208
鉱業	31	3	34	113
建設業	711	6	705	1,058
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	11	22	33	47
運輸業	57	12	69	651
卸売・小売業	1,585	107	1,478	2,819
金融・保険業	82	643	725	960
不動産業	1,844	883	961	1,656
各種サービス業	1,859	172	2,031	9,729
地方公共団体	-	-	-	-
その他	646	45	601	620

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
消費者ローン残高	108,769	3,871	7,172	104,898	101,597
住宅ローン残高	99,759	3,616	7,816	96,143	91,943
その他ローン残高	9,010	255	644	8,755	9,654

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
貸出先数	99.80	0.04	0.06	99.84	99.86
金額	84.11	0.42	2.00	84.53	86.11
(中小企業向け貸出残高)	183,471	1,178	7,326	182,293	190,797

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
融資残高	10,742	229	198	10,971	10,940
うち特別保証枠分	110	15	76	125	186

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
預金(未残)	285,976	3,249	9,278	282,727	276,698
(平残)	280,178	3,201	11,560	276,977	268,618
貸出金(未残)	218,128	2,498	3,437	215,630	221,565
(平残)	218,060	2,943	1,987	221,003	216,073

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
個人	235,745	3,929	10,926	231,816	224,819
流動性	39,795	69	107	39,726	39,902
定期性	195,950	3,860	11,034	192,090	184,916
法人	25,351	81	1,838	25,432	27,189
流動性	15,939	672	2,318	16,611	18,257
定期性	9,412	592	481	8,820	8,931
金融機関	1,601	20	1,397	1,621	2,998
流動性	1,596	20	1,397	1,616	2,993
定期性	5	-	-	5	5
公金	23,277	580	1,586	23,857	21,691
流動性	1,524	55	126	1,469	1,398
定期性	21,752	635	1,459	22,387	20,293
計	285,976	3,249	9,278	282,727	276,698
流動性	58,855	568	3,697	59,423	62,552
定期性	227,121	3,818	12,976	223,303	214,145

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
役員数	10	0	2	10	8
従業員数	337	15	1	352	338

営業拠点数

(単位：か所)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
国内本支店	32	-	-	32	32
店舗外自動設備	15	-	-	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期		20年9月期	
	実績	予想	前期比	予想	前中間期比
経常収益	7,817	7,800	17	3,800	44
経常利益	3,558	590	4,148	100	3,260
当期(中間)純利益	4,407	570	4,977	100	4,214
業務純益	1,386	1,140	246	370	17
コア業務純益	1,172	1,260	88	600	6
不良債権処理額	4,613	420	4,193	200	3,125
(含：一般貸倒引当金繰入額)	4,574	540	4,034	430	3,094

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	20年3月末					19年9月末			19年3月末		
	評価損益			19年9月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	89	124	89	10	100	124	-	124
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,303	148	1,451	855	983	448	259	708	320	372	692
株式	28	102	131	108	187	80	188	108	159	294	134
債券	490	16	506	54	55	436	10	447	435	11	446
その他	784	29	813	692	740	92	60	153	44	66	111
合計	1,303	148	1,451	765	859	538	270	809	444	372	817
株式	28	102	131	108	187	80	188	108	159	294	134
債券	490	16	506	65	9	425	21	447	481	11	493
その他	784	29	813	592	662	192	60	253	122	66	189